

(3)

部会名 子供部会 ②④

政策提言 子供の権利条約を全ての子供の成育環境で具現化し、乳幼児期から一貫して支える地域基盤「子供コミュニティ Platform」制度

子供施策の根幹として、国と市民が連携する、子供と親が育つ地域コミュニティの再生構想

子供の居場所と子供に関わる育成者の交流拠点／「新しい公共」を担う人材育成拠点

現状と問題点① 地域教育力の低下は、子供の育ちの課題として大学・企業に及び、対人関係力・自己肯定感の育成に多大なエネルギーが求められている。課題は、親の育児力の低下にまで及び、負の循環を拡大再生産し虐待など重篤な社会問題化している。

② 要因は資質ではなく、子供が「社会」に参画し、多様な世代、考え方、多様な生き方をする人と継続的に関わる機会を失った成育プロセスと社会環境にある。

3 孤立化した現代の「乳幼児期の親」「学齢期の子供」が社会にコミットする地域基盤は、家庭・学校単独、子供手当・、学校、家庭、バウチャー・サービス提供概念では絶対に作れない自治機能であるれない。

4 省庁縦割りを廃し「放課後子供教室」等を質実共に地域市民に委ねる制度が必要。

具体的内容 ① 全ての子どもたちを対象とし、小学校区に一つの Platform を設置し、中学校区単位のネットワークを形成。学校に通学できない子どもたちのコミュニティ（障害児、入院病児、施設）に独立した Platform を配置し地域ネットワークと一体連携する。

2 子供はサービスの対象ではなく、共にプラットフォームを創るパートナーと位置づける。

3 小中学生の放課後活動を中軸に、子供がワクワクする・人が輝く交流体験を推進。乳幼児期の親の活動基盤としても機能し、室内化する乳幼児期の親子のために、「外遊び」と「多世代交流」の環境を整備し、学齢期まで継続するホームグラウンドを形成。学童クラブの包括。

4 運営は、親子のニーズと成長発達に精通した NPO 等市民セクターが担い、コミュニティコーディネーターを複数配置し、不在地域への派遣・育成支援も行う。地域の大人が子供の育成に主体的に参画できる学習環境を整え、地域の大人が潜在的に持つ多様な遊び・文化・自然・アート・スポーツ・学習体験等のプログラムを掘り起こし、創造・開発し、優れたプログラムを招聘提供し、多様な世代の子供が、安心して参加できる「居場所」と「文化圏」を形成する。

5 評価軸は、多様な感動体験、子供と大人の集団的社会体験、社会参画を通じた自律性育成、子供の育ちにコミットする力量、子供と大人のパートナーシップ等、子供の権利条約を基準とする。子供にとって、地域の多様な人間関係が信頼できる基盤となり、大人のネットワークを通じて、地域全体が、子供が育ち人格の基盤となるコミュニティの創造を目指す。

6 子供と大人のリアルな活動を基盤に住民自治のコミュニティを形成し、地方政府における子育て、子育て施策を協議し、ビジョンを提示する民間「子供家庭省」のランチ機能を形成。

7 Platform 独自の全国ネットワークを構築し、県と全国ベースにサポートセンターを配置。評価機能、リソース提供、支援・情報交流促進機能を置く。国・自治体・企業は学校の内外エリアに、Platform が活動する物理的空間を確保し提供する。学校・保育園・幼稚園・子供家庭センター・児童館等は、専門家・機関として、積極的にコーディネーターを支援し連携する。

期待される効果等

①【現代日本社会の根本を変える体質改善機能】子供の成育プロセスと子育て者にとって、社会参画の体験ステップが整備されることで、「私と社会」を支えるべきアイデンティティの獲得機会が保障され、この世界に対する信頼を獲得することができる。

(文部科学省委託事業／民間団体による子供の居場所づくり事業で実証済…資料①)

②【グローバル世界のアイデンティティ確立】上質な遊び、文化・芸術、自然、スポーツ体験は、人間性を育み、コミュニティの本質的な人間関係を変えていくパワーがある。ただしこれは子供の評価選別を目的とすることや、商業ベースでは達成できない。子供の人権に対する理念と行動力が必要であり、「未来を託す人＝子供」への信頼が不可欠である。それが可能なのが地域固有の大人による子供への関わりである。

(福祉医療機構子育て支援基金助成／ホッとアートプレゼントで実証済…資料②)

③ Platform は、地域のリソースを開拓し、多様な大人が関わることで、子供は自分の属する「地域」を実体と体温のある存在として認識し、参画することを学んでいく。家庭・学校ではない第三の居場所体験が社会の原体験として子供の人格基盤を形成する。

④「子育て」が社会化され、大人の眼差しが変質する。多様な子供の育ちに関わることは、大人にとって重要な体験であり、大人自体が子供の自律に対して責任を自覚し、大人自らが成長し市民となる。この体験を通じて、少子化対策において困難な課題であった、子供、子育てに対する社会の不寛容な視線

を変質させる道筋を創る。

⑤運営母体は市民セクターの1団体または、実行委員会形式。運用は複数の団体によるネットワーク型として、子どもに関わるグループの多様なリソースの開発と育成が促進される。(文部科学省委託/学びあい・支えあい事業で実証済…資料③)

⑥企業の参画が奨励、評価され、公共的企業、CSRへの関心を持つ企業が地域社会で評価される道筋ができ、企業内の子育てに対する認識が改善され、企業の体質改善が推進される。地方政府の立ち遅れた人間育成観念を刷新し全国のベーシックな力を醸成。

必要な予算額・条件等 ■地域創造、子育て関連内需拡大基盤、雇用創出5万人以上

①現行、1万ヵ所の「放課後子ども教室」の財源、学童クラブ関連、子ども夢基金事業予算、教育施設・児童館・財団の高額人権費、タテ割り分散化した予算を一括集中し、実質的な子育て・子育てを通じた、地方自治、人間基盤づくり、子ども・子育て関連セーフティネットの高機能化を図る。国の基本額3千万円×1万ヵ所=3千億円+地域財源

■コーディネーター研修・リソース情報・サポート・啓発・評価機能センターを設置

- 2 都道府県サポートセンター委託設置…8千万円×47都道府県(施設、運営、人件費)
- 3 子どもコミュニティリソースセンター委託…2億円×5ヵ所(施設、運営、人件費)
- 4 情報データベース・インフラ整備・広報・調査・評価…5千万円×5ヵ所【年度額】

政策提言の責任者

[メールアドレス] cosmix7@ac.wakwak.com

特定非営利活動法人

子どもNPO・子ども劇場全国センター

[電話番号] 03-5369-2811/090-9821-1454

専務理事 稲垣秀一